

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社(旧会社名 キング工業株式会社)

コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾根 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小林 勇司

TEL 029-869-2001

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,168	△1.3	190	65.0	208	53.5	126	15.6
25年12月期	5,235	△2.8	115	△12.5	135	△10.0	109	13.2

(注) 包括利益 26年12月期 131百万円 (6.9%) 25年12月期 123百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	7.12	—	6.4	5.7	3.7
25年12月期	6.15	—	5.8	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,645	2,074	55.8	114.63
25年12月期	3,623	1,960	53.0	108.21

(参考) 自己資本 26年12月期 2,034百万円 25年12月期 1,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	195	△415	△17	266
25年12月期	△193	△14	△17	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	1.00	1.00	17	16.2	1.0
26年12月期	—	—	—	1.00	1.00	17	14.1	0.9
27年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△3.8	110	△28.1	120	△25.6	80	△23.4	4.51
通期	5,300	2.5	190	△0.2	200	△3.9	130	2.9	7.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	17,760,000 株	25年12月期	17,760,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	10,062 株	25年12月期	9,462 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	17,750,030 株	25年12月期	17,750,920 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,171	△1.2	188	67.1	206	54.7	125	15.9
25年12月期	5,235	△2.8	112	△12.4	133	△9.8	108	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	7.10	—
25年12月期	6.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
26年12月期	3,619		2,009		55.5		113.24	
25年12月期	3,596		1,896		52.7		106.84	

(参考) 自己資本 26年12月期 2,009百万円 25年12月期 1,896百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,700	△3.8	120	△23.4	80	△22.0	4.51	
通期	5,300	2.5	200	△3.3	130	3.2	7.32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料2ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら4月に行われた消費税増税による個人消費の落ち込みが続く中、今後実施されるであろうさらなる消費税増税等の懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高51億68百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益2億8百万円（同53.5%増）、当期純利益1億26百万円（同15.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業部門の売上高は14億30百万円（前年同期比0.4%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業部門の売上高は14億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業部門の売上高（外部顧客）は14億69百万円（前年同期比10.7%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、前年実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業部門の売上高は1億34百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業部門の売上高は5億4百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業部門の売上高は1億41百万円（前年同期比322.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は73百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、短期的には円安、株高が持続し、景気の回復傾向が期待されますが、今後行われるさらなる消費税率の引き上げが日本経済にどのような影響を与えるかは未知数であり不透明感は拭えません。

このような状況下、当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比2.5%増の53億円、営業利益1億90百万円、経常利益2億円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比66百万円減少の17億92百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億37百万円、受取手形及び売掛金の増加1億60百万円、商品及び製品の増加25百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比88百万円増加の18億52百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加36百万円、投資有価証券の増加13百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比1億64百万円減少の13億26百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11百万円、未払金の減少3億39百万円、未払法人税等の増加29百万円、未払消費税等の増加72百万円、賞与引当金の減少1百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比72百万円増加の2億44百万円となりました。この主な要因は、厚生年金基金解散損失引当金の増加56百万円、繰延税金負債の増加25百万円、退職給付引当金の減少12百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比1億14百万円増加の20億74百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、2億66百万円と前年同期に比べ2億37百万円の減少(47.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費80百万円、売上債権の増加85百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加56百万円等により、1億95百万円の収入(前年同期は1億93百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億2百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により、4億15百万円の支出(前年同期は14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額17百万円等により、17百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	53.0	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	39.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（㈱ビアンエアージャパン）で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売と保守サービス、建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社㈱ビアンエアージャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連……………書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

OAフロア関連……………OAフロアの製造販売

当社が製造販売しております。

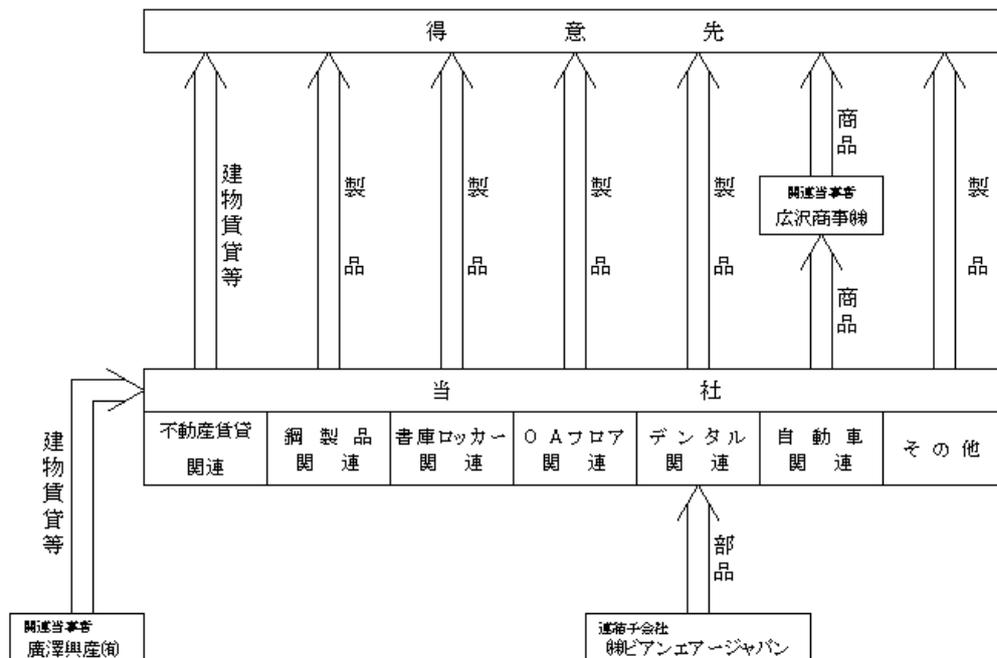
自動車関連……………自動車の仕入販売

当社が仕入し、販売は広沢商事(株)に対し行っております。

不動産賃貸関連……………建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適な暮らしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追求し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていききたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,820	271,499
受取手形及び売掛金	※2 1,039,571	※2 1,199,893
商品及び製品	140,402	166,382
仕掛品	22,588	21,382
原材料	112,138	109,347
繰延税金資産	30,028	22,948
その他	6,671	2,240
貸倒引当金	△831	△840
流動資産合計	1,859,387	1,792,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,483,281	1,564,623
減価償却累計額	△991,730	△1,036,107
建物及び構築物(純額)	491,550	528,516
機械装置及び運搬具	1,171,777	1,181,177
減価償却累計額	△1,063,952	△1,089,885
機械装置及び運搬具(純額)	107,825	91,292
土地	980,731	980,731
その他	160,429	171,777
減価償却累計額	△152,788	△162,373
その他(純額)	7,641	9,403
有形固定資産合計	1,587,749	1,609,943
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	6,261
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,617	13,345
投資その他の資産		
投資有価証券	92,775	106,035
繰延税金資産	72	—
退職給付に係る資産	—	38,262
敷金及び保証金	74,504	84,508
その他	300	300
投資その他の資産合計	167,653	229,106
固定資産合計	1,764,019	1,852,395
資産合計	3,623,407	3,645,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 812,995	※2 824,586
未払金	492,677	153,554
未払法人税等	13,154	42,765
未払消費税等	—	72,830
賞与引当金	48,624	46,719
その他	123,651	186,061
流動負債合計	1,491,102	1,326,516
固定負債		
繰延税金負債	59,031	84,169
退職給付引当金	12,001	—
役員退職慰労引当金	25,893	31,575
厚生年金基金解散損失引当金	—	56,239
その他	75,098	72,302
固定負債合計	172,023	244,286
負債合計	1,663,126	1,570,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	751,368	859,941
自己株式	△1,530	△1,591
株主資本合計	1,904,637	2,013,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,216	21,543
その他の包括利益累計額合計	16,216	21,543
少数株主持分	39,426	39,751
純資産合計	1,960,280	2,074,445
負債純資産合計	3,623,407	3,645,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	売上高		5,235,037	
売上原価	※2	3,952,283	※2	3,793,971
売上総利益		1,282,753		1,374,694
販売費及び一般管理費				
販売費	※1	104,865	※1	105,982
一般管理費	※1、※2	1,062,455	※1、※2	1,078,286
販売費及び一般管理費合計		1,167,320		1,184,269
営業利益		115,432		190,424
営業外収益				
受取利息		2		1
受取配当金		1,840		1,985
受取保険金		3,704		—
作業くず売却益		15,600		15,484
助成金収入		—		1,855
その他		5,252		3,348
営業外収益合計		26,400		22,676
営業外費用				
支払利息		5,671		4,911
手形売却損		558		73
その他		59		34
営業外費用合計		6,289		5,019
経常利益		135,543		208,081
特別利益				
固定資産売却益		5,999		—
受取保険金		—		69,152
特別利益合計		5,999		69,152
特別損失				
固定資産除却損		161		526
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		—		56,239
災害による損失		—	※3	9,714
特別損失合計		161		66,480
税金等調整前当期純利益		141,382		210,753
法人税、住民税及び事業税		30,119		54,732
法人税等調整額		1,533		29,371
法人税等合計		31,652		84,104
少数株主損益調整前当期純利益		109,729		126,649
少数株主利益		493		325
当期純利益		109,236		126,324

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,729	126,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,758	5,326
その他の包括利益合計	※ 13,758	※ 5,326
包括利益	123,488	131,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,995	131,650
少数株主に係る包括利益	493	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	659,883	△1,426	1,813,257
当期変動額					
剰余金の配当			△17,751		△17,751
当期純利益			109,236		109,236
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	91,484	△104	91,380
当期末残高	1,090,800	64,000	751,368	△1,530	1,904,637

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,458	2,458	38,933	1,854,648
当期変動額				
剰余金の配当				△17,751
当期純利益				109,236
自己株式の取得				△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,758	13,758	493	14,252
当期変動額合計	13,758	13,758	493	105,632
当期末残高	16,216	16,216	39,426	1,960,280

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	751,368	△1,530	1,904,637
当期変動額					
剰余金の配当			△17,750		△17,750
当期純利益			126,324		126,324
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	108,573	△61	108,512
当期末残高	1,090,800	64,000	859,941	△1,591	2,013,150

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,216	16,216	39,426	1,960,280
当期変動額				
剰余金の配当				△17,750
当期純利益				126,324
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,326	5,326	325	5,652
当期変動額合計	5,326	5,326	325	114,164
当期末残高	21,543	21,543	39,751	2,074,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,382	210,753
減価償却費	57,259	80,720
有形固定資産売却益	△5,999	—
有形固定資産除却損	161	526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,367	△1,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97,789	△12,001
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△38,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,788	5,682
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	56,239
受取利息及び受取配当金	△1,842	△1,987
支払利息及び手形売却損	6,229	4,985
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,060	286
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,084	△85,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,505	△21,983
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△5,782	4,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,847	11,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	72,830
その他流動負債の増減額 (△は減少)	37,898	△59,033
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,146	△2,796
小計	△127,603	224,380
利息及び配当金の受取額	1,842	1,987
利息の支払額	△6,229	△4,985
法人税等の支払額	△61,609	△25,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,599	195,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△16,025	△402,595
有形固定資産の売却による収入	6,000	1,903
投資有価証券の取得による支出	△4,968	△5,013
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	100	△10,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,893	△415,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△104	△61
配当金の支払額	△17,533	△17,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,637	△17,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,131	△237,320
現金及び現金同等物の期首残高	729,951	503,820
現金及び現金同等物の期末残高	※ 503,820	※ 266,499

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1 社

連結子会社の名称 (株)ビアンエアージャパン

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 20年～38年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都家具厚生年金基金」は、この度、平成26年9月22日の代議員会で特例解散の決議がなされたことにより、同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能となったことから、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額56,239千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金56,239千円計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、新規の賃貸契約の発生に伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産賃貸原価23,106千円は、「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,636千円	一千円

※2 連結会計年度未満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,457千円	26,776千円
支払手形	10,670千円	25,238千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃	71,618千円	69,233千円
貸倒引当金繰入額	93千円	8千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	516,747千円	500,992千円
法定福利費	84,603千円	82,242千円
賞与引当金繰入額	20,361千円	20,327千円
旅費交通費	84,773千円	87,956千円
賃借料	80,574千円	79,929千円
支払手数料	55,929千円	56,016千円
減価償却費	3,241千円	2,743千円
退職給付費用	△21,398千円	△3,859千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,788千円	5,682千円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	14,640千円	15,452千円
当期製造費用	105,533千円	120,856千円
計	120,173千円	136,309千円

※3 災害による損失は、雪害に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,298千円	8,245千円
税効果調整前	21,298千円	8,245千円
税効果額	△7,539千円	△2,919千円
その他有価証券評価差額金	13,758千円	5,326千円
その他の包括利益合計	13,758千円	5,326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,349	1,113	—	9,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,113株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	利益剰余金	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,462	600	—	10,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	17,750	1.00	平成 25 年 12 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	17,749	利益剰余金	1.00	平成 26 年 12 月 31 日	平成 27 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	508,820千円	271,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円	△5,000千円
現金及び現金同等物	503,820千円	266,499千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「自動車関連事業」「不動産賃貸関連事業」の6つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。

「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました「不動産賃貸関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高											
1. 外部顧客への 売上高	1,437,125	1,396,606	1,326,888	198,719	769,174	33,497	5,162,010	73,026	5,235,037	—	5,235,037
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	23,954	—	—	—	23,954	—	23,954	(23,954)	—
計	1,437,125	1,396,606	1,350,843	198,719	769,174	33,497	5,185,965	73,026	5,258,991	(23,954)	5,235,037
セグメント利益	185,409	68,814	127,572	12,066	4,323	10,390	408,577	10,636	419,213	(303,781)	115,432
セグメント資産	570,271	291,203	1,132,476	25,551	70,705	182,936	2,273,144	1,942	2,275,087	1,348,320	3,623,407
その他の項目											
1. 減価償却費	10,373	2,868	34,968	901	—	6,105	55,218	106	55,324	1,934	57,259
2. 有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	12,478	2,470	22,040	—	—	—	36,988	—	36,988	277,443	314,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1)セグメント利益の調整額△303,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,348,320千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高											
1. 外部顧客への売上高	1,430,893	1,413,965	1,469,121	134,835	504,418	141,527	5,094,762	73,902	5,168,665	—	5,168,665
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,557	—	—	—	7,557	—	7,557	(7,557)	—
計	1,430,893	1,413,965	1,476,678	134,835	504,418	141,527	5,102,319	73,902	5,176,222	(7,557)	5,168,665
セグメント利益	168,377	76,568	117,340	11,831	2,856	90,606	467,582	14,027	481,610	(291,185)	190,424
セグメント資産	552,592	279,845	1,135,215	34,088	62,347	468,761	2,532,850	6,684	2,539,535	1,105,713	3,645,248
その他の項目											
1. 減価償却費	14,265	5,095	32,055	829	—	26,929	79,175	17	79,193	1,526	80,720
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,515	12,437	3,067	—	—	315,029	338,049	—	338,049	(227,976)	110,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△291,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,105,713千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、全社資産に含まれていた資産のうち一部について、当連結会計年度に賃貸を開始したことに伴い、不動産賃貸関連事業に属するセグメント資産に振替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	108.21円	114.63円
1株当たり当期純利益	6.15円	7.12円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	109,236	126,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	109,236	126,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,750	17,750

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,960,280	2,074,445
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,920,854	2,034,693
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	39,426	39,751
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数 (千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,750	17,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,610	243,555
受取手形	378,214	431,039
売掛金	661,395	768,877
商品及び製品	135,595	160,611
仕掛品	22,588	21,382
原材料	111,716	108,866
前払費用	—	1,620
繰延税金資産	29,468	22,379
未収入金	6,283	202
その他	552	442
貸倒引当金	△831	△840
流動資産合計	1,823,592	1,758,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	477,845	497,953
構築物	13,705	30,562
機械及び装置	101,674	86,732
車両運搬具	616	169
工具、器具及び備品	7,604	9,377
土地	980,731	980,731
有形固定資産合計	1,582,178	1,605,527
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	6,261
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	8,534	13,262
投資その他の資産		
投資有価証券	92,775	106,035
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300
前払年金費用	—	37,504
敷金及び保証金	74,004	84,008
投資その他の資産合計	182,080	242,848
固定資産合計	1,772,793	1,861,638
資産合計	3,596,386	3,619,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	510,331	529,853
買掛金	348,120	345,408
未払金	490,725	153,006
未払費用	47,642	47,203
未払法人税等	13,061	42,440
未払消費税等	—	69,313
前受収益	12,861	74,617
預り金	46,022	48,854
賞与引当金	46,842	44,884
その他	12,518	10,235
流動負債合計	1,528,125	1,365,816
固定負債		
繰延税金負債	59,031	83,901
退職給付引当金	11,809	—
役員退職慰労引当金	25,893	31,575
厚生年金基金解散損失引当金	—	56,239
長期預り金	17,671	14,875
長期預り保証金	57,427	57,427
固定負債合計	171,832	244,017
負債合計	1,699,957	1,609,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	103,301	105,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,341	119,745
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	18,899
特別償却準備金	—	8,312
別途積立金	409,000	409,000
繰越利益剰余金	112,299	174,155
利益剰余金合計	726,942	835,189
自己株式	△1,530	△1,591
株主資本合計	1,880,211	1,988,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,216	21,543
評価・換算差額等合計	16,216	21,543
純資産合計	1,896,428	2,009,941
負債純資産合計	3,596,386	3,619,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
売上高		5,235,408		5,171,977
売上原価		3,961,199		3,807,782
売上総利益		1,274,208		1,364,194
販売費及び一般管理費				
販売費		104,713		105,982
一般管理費		1,056,998		1,070,177
販売費及び一般管理費合計		1,161,711		1,176,160
営業利益		112,497		188,034
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		1,840		1,985
受取保険金		3,704		—
作業くず売却益		15,473		15,369
助成金収入		—		1,855
その他		6,452		4,547
営業外収益合計		27,471		23,758
営業外費用				
支払利息		5,671		4,911
手形売却損		558		73
その他		59		34
営業外費用合計		6,289		5,019
経常利益		133,679		206,773
特別利益				
固定資産売却益		5,999		—
受取保険金		—		69,152
特別利益合計		5,999		69,152
特別損失				
固定資産除却損		161		526
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		—		56,239
災害による損失		—		9,714
特別損失合計		161		66,480
税引前当期純利益		139,518		209,446
法人税、住民税及び事業税		29,870		54,408
法人税等調整額		904		29,039
法人税等合計		30,775		83,447
当期純利益		108,743		125,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	101,526	105,732	517,000	△88,308	635,950
当期変動額								
利益準備金の積立				1,775			△1,775	—
剰余金の配当							△17,751	△17,751
当期純利益							108,743	108,743
自己株式の取得								—
別途積立金の取崩						△108,000	108,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,391		3,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	1,775	△3,391	△108,000	200,607	90,991
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	103,301	102,341	409,000	112,299	726,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,426	1,789,324	2,458	2,458	1,791,782
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当		△17,751			△17,751
当期純利益		108,743			108,743
自己株式の取得	△104	△104			△104
別途積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,758	13,758	13,758
当期変動額合計	△104	90,886	13,758	13,758	104,645
当期末残高	△1,530	1,880,211	16,216	16,216	1,896,428

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	103,301	102,341	—	—	409,000	112,299	726,942
当期変動額										
利益準備金の積立				1,775					△1,775	—
剰余金の配当									△17,750	△17,750
当期純利益									125,998	125,998
自己株式の取得										—
特別償却準備金の積立							8,312		△8,312	—
固定資産圧縮積立金の積立					20,770				△20,770	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,365				3,365	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						18,899			△18,899	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	1,775	17,404	18,899	8,312	—	61,856	108,247
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	105,077	119,745	18,899	8,312	409,000	174,155	835,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△1,530	1,880,211	16,216	16,216	1,896,428
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当		△17,750			△17,750
当期純利益		125,998			125,998
自己株式の取得	△61	△61			△61
特別償却準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,326	5,326	5,326
当期変動額合計	△61	108,186	5,326	5,326	113,513
当期末残高	△1,591	1,988,398	21,543	21,543	2,009,941